

## 成果と重要な成果指標

### 2024年3月期における経営成績の状況および経営者の視点による分析をご説明します。

#### 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、エンタープライズ企業への当社SaaSの新規導入や、既存顧客へのアップセル/クロスセル等により、SaaSの月額利用料について平均顧客単価は引き続き上昇の傾向が継続し、SaaSの月額利用料収入を中心とするサブスクリプション売上は前年同期比7.6%増の2,435,104千円となりました。

ソリューション売上については、主に不動産賃貸管理業を中核とする比較的規模の大きなエンタープライズ企業への当社SaaSの導入に向け注力してきたことに伴い、ソリューション売上を構成する拡張開発・導入支援プロジェクトについて、顧客規模の大型化並びに案件規模の大型化、要件の複雑化、期間の長期化傾向がみられました。いくつかの進行中のプロジェクトについては部分的に納品・売上計上に至っているものの、当初見込みより遅れており、次年度以降に納品・計上がずれ込む案件が発生しております。そのためソリューション売上については前年同期比で13.8%減の372,922千円となりました。以上の結果、売上高は2,808,027千円（前年同期比4.1%増）と、前年同期より111,212千円の増収となりました。また、サブスクリプションの顧客数は当連結会計年度末時点で1,505法人（前年同月1,490法人）となり、平均月額単価※1については、3月実績約140,100円/法人（前年同月133,200円/法人）となりました。

当社SaaSを運用するサービスインフラ基盤であるIaaS（Infrastructure as a Service）を提供するバンダーとは米ドル建てでの取引を行っており、昨今の円安の影響でその利用料等が増加いたしました。また、新卒採用を中

心とした人的資本投資の拡大、ならびに導入支援プロジェクトの大型化に伴う協力会社への外注費の増加等により、売上原価は1,206,534千円（前年同期比10.0%増）となりました。

新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、人的資本への投資を進めた結果、販売活動にかかる人件費および求人関連費等が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は1,425,268千円（前年同期比4.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEBITDAは658,755千円（前年同期比3.5%減）と前年同期より24,067千円の減益、営業利益は176,223千円（前年同期比24.9%減）と前年同期より58,343千円の減益となりました。なお先述した米ドル建てでの取引に係る為替リスクの低減手段として為替予約を行っており、昨今の円安の影響で当該為替予約に係る為替差益が営業外収益として発生いたしました。その結果、経常利益は208,984千円（前年同期比11.6%減）と前年同期より27,447千円の減益となりました。なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

#### 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、2,540,599千円となり、前連結会計年度末から183,539千円の増加となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加157,979

千円、当社SaaSの拡張開発・導入支援について進行中のプロジェクトに係る仕掛品の増加47,304千円等であります。（負債）

当連結会計年度末における負債合計は593,879千円となり、前連結会計年度末から71,915千円の増加となりました。主な増加要因は、顧客から前払いで受領しているSaaS月額利用料の増加に伴う前受金の増加43,977千円、未払金の増加31,682千円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,946,719千円となり、前連結会計年度末から111,624千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加146,131千円、及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

#### 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて67,600千円減少し、739,371千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、618,327千円の増加（前年同期635,758千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費482,531千円及び税金等調整前当期純利益208,984千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

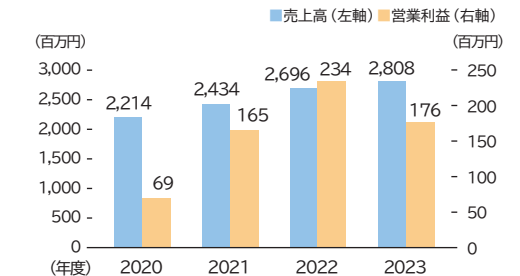
投資活動によるキャッシュ・フローは、656,485千円の減少（前年同期525,402千円の減少）となりました。主な

支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出637,556千円等であります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

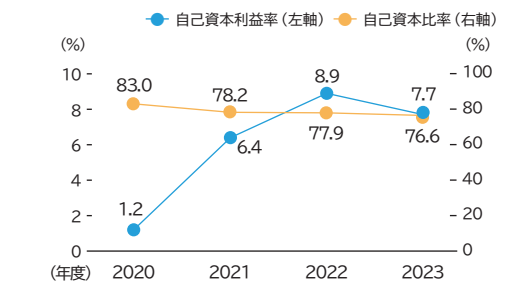
財務活動によるキャッシュ・フローは、34,484千円の減少（前年同期34,481千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,484千円であります。

※1 「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

#### 連結売上高・営業利益



#### 連結自己資本利益率・自己資本比率





くわしいIR情報はコーポレートサイトをご覧ください

### 業績ハイライト



(注1) 金額については百万円未満を切捨てに、比率については四捨五入しております。  
 (注2) ARPU (平均月額単価) は、2024年3月の「サブスクリプション売上高」を同月の「サブスクリプション顧客数 (法人数)」で除した数値であり、千円未満を切捨てにしております。  
 (注3) サブスクリプション売上高比率は、SaaSの月額利用料等のストック要素的収益である「サブスクリプション売上」の、売上高全体に対する比率です。  
 (注4) MRR解約率は、2024年3月に失ったMRR (既存増減含む) を、2024年2月のMRRで除した数値です。  
 (注5) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

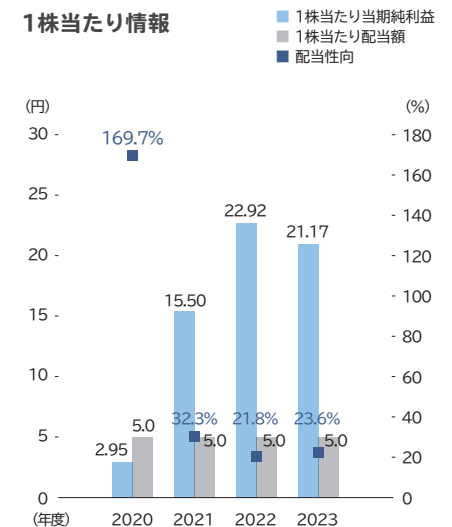
### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長を実現するための投資 (サービスの開発) 及び今後の成長を支える財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

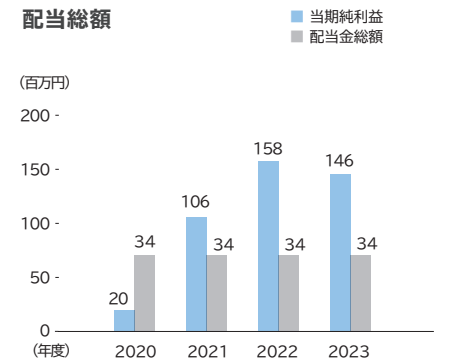
当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。2024年3月末現在の保有自己株式数は379,299株、発行済株式総数の5.2%となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

### 1株当たり情報



### 配当総額



※百万円未満は切り捨てにしております。